

盛岡市中期財政見通し（令和7年度から11年度）について

1 趣旨

今後の中期的な財政運営や予算編成の参考となるよう、令和7年度から11年度までの5年間を対象期間とする「中期財政見通し」を作成したことから、内容を説明するもの。

2 目的

- 直近の当初予算と地方財政制度を踏まえ、一定の条件のもと中期財政見通しとして、今後5年間の財政見通しを機械的に試算し、社会情勢や市内の状況の変化への柔軟な対応と持続可能な財政運営の可能性を明らかにし、当初予算編成を機動的に進める。
- 加えて本市の財政に関する情報を市民に幅広く提供する。

3 試算方法等

- (1) 対象期間 令和7年度から11年度までの5箇年
- (2) 対象会計 一般会計（新型コロナウイルス感染症への対応分を除いた通常分）
- (3) 試算方法 令和6年度当初予算を基に、項目毎に設定した試算方法に沿って、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿として試算

【主な試算方法】

歳入	歳出
①市税 ・ 令和6年度6月補正予算時点での調定見込額を基に、今後の税込調定見込額を税目ごとに試算	①人件費 ・ 給与改定に伴う増加ほか、定年引上げに伴う影響を反映
②地方交付税・臨時財政対策債 ・ 普通交付税は、普通交付税、市税及び臨時財政対策債の合計額が令和6年度当初予算額と同額と仮定し試算 ・ 特別交付税は、令和6年度当初予算額で試算	②扶助費 ・ 過去の実績により試算
③地方譲与税（森林環境譲与税を除く。）・交付金 ・ 名目成長率により試算	③公債費 ・ 今後見込まれる元利償還金を積み上げ
④国庫支出金・県支出金・地方債（臨時財政対策債を除く。） ・ 歳出予算額に連動	④普通建設事業費 ・ 令和6年度以降に終了が見込まれる事業を除き、令和6年度当初予算額として試算 ・ 新規の大規模事業については、実施時期が未確定なものは計上していない。

盛岡市中期財政見通し（令和7年度から11年度）について

4 試算結果

（単位：百万円）

区 分	年 度	R 5 当初予算	R 6 当初予算	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R 7→11	傾向	主な特徴
歳入	① 地方税	43,298	41,679	43,132	43,301	42,925	43,290	43,424	292	↗	【実質的な一般財源】 地方税、普通交付税、及び臨時財政対策債の合計額を令和6年度当初予算額と同額と仮定し試算しているが、譲与税や交付金は、増加することから、総じて、増加傾向
	② 地方交付税	16,142	18,050	17,840	17,672	18,047	17,682	17,549	△ 291	↘	
	③ 国庫支出金	21,817	22,946	22,625	22,904	23,243	23,195	23,410	785	↗	
	④ 県支出金	10,060	9,469	9,817	9,623	9,861	9,916	9,934	117	↗	
	⑤ 地方債	11,373	9,585	9,885	9,118	9,103	8,868	8,829	△ 1,056	↘	
	うち臨時財政対策債	1,737	1,006	1,006	1,006	1,006	1,006	1,006	0	→	
	⑥ その他	16,892	17,331	17,102	17,219	16,742	16,495	16,228	△ 874	↘	
	計 A	119,582	119,060	120,401	119,836	119,921	119,446	119,373	△ 1,028	↘	
	地方交付税＋臨時財政対策債	17,879	19,056	18,846	18,678	19,053	18,688	18,555	△ 291	↘	
	実質的な一般財源 （地方税＋交付税＋臨時財政対策債＋譲与税＋交付金）	70,977	70,178	71,682	71,827	71,913	72,001	72,091	409	↗	
歳出	① 義務的経費	62,247	63,713	64,858	66,036	66,252	67,479	67,734	2,876	↗	【人件費】 給与改定に伴う増加が見込まれるほか、退職手当が定年の段階的引き上げにより年度間の変動が生じる。
	人件費	15,448	16,422	16,656	17,029	16,671	17,152	16,626	△ 30	↘	
	うち退職手当	499	816	153	613	173	692	168	15	↗	
	扶助費	34,240	35,548	36,102	36,665	37,237	37,818	38,408	2,306	↗	
	公債費	12,558	11,743	12,100	12,341	12,344	12,509	12,700	600	↗	
	うち臨時財政対策債分	4,772	4,384	4,531	4,535	4,539	4,600	4,661	130	↗	
	② 投資的経費	17,194	15,034	14,585	13,046	12,650	12,075	11,945	△ 2,640	↘	【扶助費】 障がい福祉、子ども子育て施策の充実により社会保障関係費が増加傾向
	普通建設事業	17,144	14,984	14,535	12,996	12,600	12,025	11,895	△ 2,640	↘	
	うち一般事業	5,021	5,838	5,591	5,591	5,591	5,591	5,591	0	→	
	うち長寿命化事業	5,505	5,063	5,063	5,063	5,063	5,063	5,063	0	→	
	うち大規模事業	3,701	2,618	3,043	1,743	1,774	1,198	1,068	△ 1,975	↘	
	うち土地区画整理事業	2,917	1,466	839	599	173	173	173	△ 666	↘	
	災害復旧事業	50	50	50	50	50	50	50	0	→	【普通建設事業】 土地区画整理事業の完了などにより減少傾向
	③ その他	41,949	42,583	42,793	42,711	42,425	41,622	41,516	△ 1,277	↘	
	うち補助費等	16,025	16,409	16,233	16,160	16,248	15,947	15,868	△ 365	↘	
	うち維持補修費	1,215	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	0	→	
	計 B	121,391	121,330	122,236	121,792	121,327	121,177	121,195	△ 1,041	↘	
	収支 A-B=C	△ 1,809	△ 2,270	△ 1,835	△ 1,956	△ 1,406	△ 1,731	△ 1,822	13	↗	
	財政調整基金（年度末）	5,708	4,356	3,659	2,840	2,570	1,977	1,292	△ 2,367	↘	

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合がある。

※財政調整基金残高は、R5・R6は決算剰余金積立後、R7以降から決算剰余金見込額による基金積み戻し額（10億円）を含んでいる。

盛岡市中期財政見通し（令和7年度から11年度）について

4 試算結果（概要）

- 【歳入】市税は、税制改正等を反映して年度間の変動が生じるものの概ね増加の見込み。扶助費の増に伴い、国庫支出金、県支出金が増加の見込み。地方譲与税及び交付金の増加傾向から、一般財源としては総じて増加する見込み。
- 【歳出】人件費は、給与改定に伴う増加が見込まれるほか、退職手当が定年の段階的引き上げにより年度間の変動が生じる。扶助費は、障がい福祉や子ども子育て施策の充実により大きく増加する見込み。普通建設事業費は、土地地区画整理事業の完了などにより減少する見込み（実施時期が未確定な大規模事業は計上していない）。
- 【結果】令和7年度以降、**収支の差が約14億円から20億円の不足**となる。この収支の差を財政調整基金の取崩しにより対応した場合、決算剰余金を積立てたとしても、同基金の残高は令和11年度末に約13億円となり、財政調整基金の適正残高の目安としている60億円（標準財政規模の1割）を大きく下回る**厳しい状況が見込まれる**。

5 今後の取組

【取組方針】予算編成に当たり、各種財政指標の適正な確保・維持に取り組むとともに、災害等の財政需要に対して機敏な対応を可能とするため、財政調整基金の適正残高の確保・維持に努める。

- ①【歳入の確保】国庫・県支出金など特定財源を最大限活用することを徹底するとともに、行政サービスに係る経費と受益者負担との適正な設定等による使用料等の見直しや宿泊税などの法定外税の導入検討など、あらゆる手法による歳入確保に努める。新規発行の市債を抑制し、後年度の公債費の増加を抑える。
- ②【歳出の適正化】事業全般について徹底的な見直し（スクラップ&ビルド及びゼロベース）を行うとともに、新規事業等拡充については、緊急性や重要性のほか、将来の財政負担に十分留意し、これまで以上に事業の選択と集中を図る。
- ③【財政見通しの共有】毎年度、予算調整の過程で歳入・歳出の適正化を図るとともに、市財政への市民理解が図られるよう引き続き「財政の見える化」を進める。